

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 サニックス
 コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下城 正寛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大 福

TEL 092-436-8870

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,403	—	△502	—	△524	—	△886	—
20年3月期第3四半期	20,129	△9.9	390	—	301	—	△408	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.58	—
20年3月期第3四半期	△8.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,959	13,976	58.2	292.36		
20年3月期	25,957	14,863	57.2	311.06		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,948百万円 20年3月期 14,840百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,640	△3.3	△450	—	△480	—	△920	—	△19.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,919,396株 20年3月期 48,919,396株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,209,458株 20年3月期 1,209,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 47,710,234株 20年3月期第3四半期 47,710,573株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界的な景気後退や円高を背景に、企業収益や雇用情勢が悪化し、さらには個人消費の落ち込みなど、急激に景気が悪化してまいりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は前年同期比減収、環境資源開発事業部門は前期並となり、グループ全体の売上高は19,403百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面では、連結子会社である株式会社イー・ディー・アイ所有の遊休地を平成20年11月に譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間において特別損失として減損損失333百万円を計上しております。この結果、グループ全体の営業損失は502百万円（前年同期は390百万円の営業利益）、経常損失は524百万円（前年同期は301百万円の経常利益）、四半期純損失は886百万円（前年同期は408百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第3四半期連結累計期間では、白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にテレビCM等を展開した効果により、顧客基盤を形成している「白蟻防除施工」は前年同期比4.7%増、「床下・天井裏換気システム」も堅調に推移し前年同期比24.3%増となったものの、「基礎補修・補強工事」については前年同期比32.9%減となりました。この結果、売上高は11,255百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

営業損益は、広告宣伝費が前年同期に対して増加したことにより、営業利益は2,592百万円（前年同期は3,094百万円の営業利益）となり、売上高対営業利益率は23.0%（前年同期は26.1%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率を高めるべく、ビル管理会社等との提携を推進し、個人オーナーに対する従来の営業からの移行を図ってまいりました。しかしながら、金融危機に伴う不動産業界、建設業界における混乱の影響を受け、売上高は2,352百万円と前年同期比8.8%減となりました。

営業損益は、合理化を推進しコスト低減は進んだものの、営業損失は60百万円（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

③環境資源開発事業部門

サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、前期に火災事故等の影響により操業を停止していた反動もあり、「売電収入」が前年同期比118.4%増となりました。「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元のコスト削減のあおりや同業他社との価格競争が激化した影響を受け、受入単価を下げて搬入量の拡大に注力しました。この結果、搬入量は前年同期比プラスとなったものの、単価下落による売上高減少をカバーするには至らず、前年同期比1.7%減となりました。「有機廃液処理」は前年同期比2.1%増となり、当事業部門の売上高は5,795百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業損益は、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を前倒しで実施したことにより人件費が増加しました。また、有機廃液処理工場においては、第2四半期におきた一時的な微生物処理系統の不調により、当第3四半期まで薬剤処理を余儀なくされ消耗品費が増加しました。この結果、営業損失は1,367百万円（前年同期は981百万円の営業損失）となりました。

※前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,959百万円となり、前連結会計年度末比1,998百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少と、遊休地譲渡に伴う土地の減少によるものであります。負債合計は9,982百万円となり、同1,112百万円減少しました。主な要因は、燃料プラスチックの本州保管ヤードの返却に伴う再資源化費用等引当金の減少と、借入金の返済を進めたためであります。純資産合計は13,976百万円となり、同886百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失886百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末57.2%に対し、当第3四半期連結会計期間末は58.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失810百万円を計上したものの、減価償却費が含まれているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、637百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成21年3月期 通期連結業績予想数値(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	28,000	630	600	150
今回修正予想 (B)	25,640	△450	△480	△920
増減額(B-A)	△2,360	△1,080	△1,080	△1,070
増減率(%)	△8.4	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	26,510	596	495	△2,547

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,466千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,504	1,019,848
受取手形及び売掛金	1,659,010	1,855,584
商品	16,665	16,102
半製品	52,643	76,645
原材料	440,358	485,708
その他	690,877	615,429
貸倒引当金	△95,501	△83,857
流動資産合計	4,002,558	3,985,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,192,660	4,469,286
機械装置及び運搬具(純額)	3,524,772	3,661,281
土地	10,224,008	11,722,008
その他(純額)	344,554	304,846
有形固定資産合計	18,285,995	20,157,422
無形固定資産	59,506	61,751
投資その他の資産	1,611,384	1,753,352
固定資産合計	19,956,887	21,972,526
資産合計	23,959,445	25,957,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,161	616,720
短期借入金	5,357,000	5,605,000
未払法人税等	106,941	122,144
引当金	47,633	423,596
その他	2,334,292	2,644,269
流動負債合計	8,559,029	9,411,731
固定負債		
長期借入金	17,500	34,816
退職給付引当金	1,119,596	1,042,023
その他の引当金	225,050	239,700
その他	61,660	366,660
固定負債合計	1,423,807	1,683,200
負債合計	9,982,837	11,094,931

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	1,758,841	4,425,946
利益剰余金	△264,618	△2,045,384
自己株式	△1,610,690	△1,610,673
株主資本合計	13,925,367	14,811,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,909	29,214
評価・換算差額等合計	22,909	29,214
少数株主持分	28,331	22,119
純資産合計	13,976,608	14,863,056
負債純資産合計	23,959,445	25,957,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,403,091
売上原価	11,346,357
売上総利益	8,056,733
販売費及び一般管理費	8,559,009
営業損失(△)	△502,275
営業外収益	
受取利息	5,228
受取配当金	17,592
受取地代家賃	50,405
その他	18,347
営業外収益合計	91,574
営業外費用	
支払利息	111,649
その他	1,935
営業外費用合計	113,585
経常損失(△)	△524,287
特別利益	
固定資産売却益	688
投資有価証券売却益	2,245
受取保険金	310,339
特別利益合計	313,273
特別損失	
固定資産売却損	202
固定資産除却損	243
減損損失	333,000
リース解約損	2,185
災害による損失	263,792
貸倒引当金繰入額	525
特別損失合計	599,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961
法人税、住民税及び事業税	89,369
法人税等調整額	△20,530
法人税等合計	68,839
少数株主利益	6,537
四半期純損失(△)	△886,338

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	5,990,854
売上原価	3,637,051
売上総利益	2,353,802
販売費及び一般管理費	2,624,275
営業損失(△)	△270,472
営業外収益	
受取利息	1,712
受取配当金	6,765
受取地代家賃	16,801
その他	6,443
営業外収益合計	31,723
営業外費用	
支払利息	36,307
その他	702
営業外費用合計	37,010
経常損失(△)	△275,759
特別利益	
固定資産売却益	688
投資有価証券売却益	2,245
受取保険金	39,560
賞与引当金戻入額	119,627
特別利益合計	162,122
特別損失	
固定資産売却損	202
リース解約損	916
災害による損失	△6,859
特別損失合計	△5,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,896
法人税、住民税及び事業税	43,626
法人税等調整額	△6,883
法人税等合計	36,743
少数株主利益	3,925
四半期純損失(△)	△148,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△810,961
減価償却費	660,577
減損損失	333,000
災害損失	263,792
受取保険金	△310,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,375
受取利息及び受取配当金	△22,821
支払利息	111,649
固定資産売却損益(△は益)	△486
固定資産除却損	243
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,245
売上債権の増減額(△は増加)	196,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,209
仕入債務の増減額(△は減少)	78,291
その他	△557,154
小計	47,277
利息及び配当金の受取額	22,820
利息の支払額	△100,921
災害損失の支払額	△263,000
保険金の受取額	310,339
法人税等の支払額	△87,396
法人税等の還付額	4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△270,517
有形固定資産の売却による収入	1,166,532
投資有価証券の売却による収入	8,280
その他	18,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△248,000
長期借入金の返済による支出	△189,003
その他	△200,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,255,270	2,352,237	5,795,582	19,403,091	—	19,403,091
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	70	70	(70)	—
計	11,255,270	2,352,237	5,795,653	19,403,161	(70)	19,403,091
営業利益又は営業損失(△)	2,592,215	△60,674	△1,367,161	1,164,378	(1,666,654)	△502,275

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるH S 事業部門の営業利益は234千円減少
し、環境資源開発事業部門の営業損失は23,700千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		20,129,657
II 売上原価		11,303,613
売上総利益		8,826,043
III 販売費及び一般管理費		8,435,333
営業利益		390,709
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,717	
2. 受取配当金	22,737	
3. 家賃収入	21,774	
4. その他	45,641	95,871
V 営業外費用		
1. 支払利息	142,543	
2. 貸貸費用	1,672	
3. その他	40,609	184,825
経常利益		301,755
VI 特別利益		
1. 受取保険金	19,998	
2. 貸倒引当金戻入益	138	20,136
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	10,229	
2. 固定資産除却損	26,897	
3. 減損損失	263,010	
4. 災害損失	29,410	
5. リース契約解約損	3,898	
6. 投資有価証券評価損	52,124	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	271,480	
8. 店舗再編成費用	15,888	672,940
税金等調整前四半期純利益		△351,048
法人税、住民税及び事業税	67,725	
法人税等調整額	△8,404	59,320
少数株主利益		△1,666
四半期純利益		△408,702

前第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	
区分		金額(千円)	
I	売上高		6,387,196
II	売上原価		3,585,113
	売上総利益		2,802,082
III	販売費及び一般管理費		2,681,491
	営業利益		120,591
IV	営業外収益		
	1. 受取利息	1,817	
	2. 受取配当金	3,147	
	3. 家賃収入	7,386	
	4. その他	10,411	22,763
V	営業外費用		
	1. 支払利息	47,979	
	2. 賃貸費用	557	
	3. その他	25,405	73,942
	経常利益		69,411
VI	特別利益		
	1. 受取保険金	18,500	18,500
VII	特別損失		
	1. 固定資産売却損	3,764	
	2. 固定資産除却損	18,085	
	3. 災害損失	18,444	
	4. リース契約解約損	1,142	
	5. 店舗再編成費用	15,888	57,324
	税金等調整前四半期純利益		30,587
	法人税、住民税及び事業税	23,052	
	法人税等調整額	△5,378	17,674
	少数株主利益		30
	四半期純利益		12,882

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失	△351,048
2 減価償却費	883,171
3 減損損失	263,010
4 災害損失	29,410
5 保険金収入	△19,998
6 退職給付引当金の減少額	△260,283
7 役員退職慰労引当金の増加額	234,100
8 再資源化費用等引当金の減少額	△335,330
9 貸倒引当金の増加額	18,068
10 受取利息及び受取配当金	△28,454
11 支払利息	142,543
12 支払手数料	20,824
13 投資有価証券評価損	52,124
14 固定資産売却損	10,229
15 固定資産除却損	26,897
16 店舗再編成費用	15,888
17 売上債権の減少額	423,373
18 たな卸資産の減少額	17,675
19 未取還付消費税等の減少額	8,893
20 その他流動資産の減少額	△45,705
21 仕入債務の減少額	△80,706
22 未払消費税等の増加額	254,739
23 その他流動負債の増加額	234,644
24 役員賞与の支払額	△3,375
25 少数株主負担役員賞与の支払額	△1,625
26 その他	△14,514
小計	1,494,551
27 利息及び配当金の受取額	29,207
28 利息の支払額	△153,001
29 災害復旧費用の支払額	△181,080
30 損害保険金の受取額	166,196
31 法人税等の支払額	△175,097
32 法人税等の還付額	15,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,062

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の償還による収入	500,000
2 有形固定資産の取得による支出	△139,982
3 有形固定資産の売却による収入	1,994,900
4 敷金及び保証金の純増減額	△7,913
5 その他	32,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,379,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	1,860,000
2 取締役からの債務の増減額	△50,000
3 長期借入による収入	30,000
4 長期借入金の返済による支出	△3,749,897
5 社債の償還による支出	△755,000
6 自己株式の取得・売却による純支出	△92
7 配当金の支払額	△2,835
8 その他	△120,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,788,649
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	786,720
V 現金及び現金同等物の期首残高	595,837
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,382,558

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,855,438	2,579,787	5,694,431	20,129,657	—	20,129,657
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	412	412	(412)	—
計	11,855,438	2,579,787	5,694,843	20,130,069	(412)	20,129,657
営業利益又は営業損失(△)	3,094,804	△130,686	△981,093	1,983,024	(1,592,315)	390,709

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

期別 品目	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		比較増減 金額	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額
		白蟻防除施工	千坪	664	3,920,215	698	4,102,881	182,665
基礎補修・補強工事	軒	12,303	5,109,594	7,914	3,430,386	△1,679,207	16,722	7,035,818
床下・天井裏換気システム	—	—	1,509,627	—	1,876,865	367,237	—	1,901,806
家屋補強システム	軒	360	271,859	377	288,178	16,318	469	351,824
その他	—	—	1,044,141	—	1,556,958	512,817	—	1,378,814
H S 事業部門計	—	—	11,855,438	—	11,255,270	△600,168	—	15,691,207
防錆機器取付施工	本	433	594,191	461	523,052	△71,138	568	795,367
建物給排水補修施工	—	—	761,562	—	702,234	△59,327	—	1,013,175
建物防水塗装補修施工	—	—	478,074	—	442,267	△35,807	—	578,344
その他	—	—	745,958	—	684,682	△61,276	—	954,038
E S 事業部門計	—	—	2,579,787	—	2,352,237	△227,549	—	3,340,925
廃プラ加工処理	t	114,359	2,845,055	129,705	2,795,272	△49,783	153,137	3,777,765
有機廃液処理	t	107,440	1,429,354	101,823	1,459,813	30,458	139,600	1,889,000
売電収入	—	—	493,441	—	1,077,488	584,047	—	769,686
焼却処理	t	14,566	619,102	—	—	△619,102	14,566	619,102
その他	—	—	307,476	—	463,008	155,532	—	422,985
環境資源開発事業部門計	—	—	5,694,431	—	5,795,582	101,151	—	7,478,540
売上高計	—	—	20,129,657	—	19,403,091	△726,566	—	26,510,673

(注) 平成19年11月6日付で北九州工場(焼却処理工場およびプラスチック資源開発工場)を事業譲渡いたしました。